

経済危機からの脱却と中長期的な成長に向けた予算編成を望む

社団法人 関西経済連合会

景気は一部に底入れの兆しがあるが、未だ楽観できる状況にない。輸出・生産については未だ低水準にとどまっているほか、経済対策に支えられてはいるが雇用環境や個人消費も悪化が顕著である。当面のバランスシート調整が避けられない状況において、現在実施されている経済対策が一巡し、また既定路線どおり公共事業が大幅に削減されれば、年末年始以降、深刻な状況に陥る恐れがある。加えて足下の急速な円高の進行も景気下押しの懸念材料になっている。景気の2番底を回避し自律的な回復軌道に乗るまで、雇用や資金繰りなどのセーフティネットを確保しつつ、即効性のある対策を切れ目なく実行していく必要がある。政府としては、今年度2次補正予算を早期に成立させ十分な景気刺激を行うとともに、来年度予算を今年度内に成立させるよう取り組むべきである。

予算編成にあたっては、わが国の中長期的な成長力の強化にむけた戦略が欠かせない。先の行政刷新会議「事業仕分け」では、ムダの排除や事業支出の透明性を向上させた点は評価できるが、将来の成長力強化に資する事業が短期の費用対効果で判断されるなどのケースも出ており、予算編成へ反映させるにあたっては慎重な対応が必要である。また、財政状況も考慮しつつ効果の高い予算配分を行う必要があり、新政権のマニフェストに記載した政策についても徒に聖域化することなく、果敢に見直しを行っていくべきである。

わが国は、環境に調和しつつ内外需バランスの取れた成長を実現する必要がある。今後の世界の成長を牽引することが期待されるアジアとのつながりが深く、環境・エネルギー関連の先進技術や多様な産業、観光資源の集積する関西の視点より、今年度2次補正予算と来年度予算の編成にあたり、下記の分野への施策が着実に実行されることを望む。

1. 経済危機からの脱却に向けての対策

(1) 雇用のセーフティネット確保と雇用の創出

雇用情勢が深刻化するなか、雇用調整助成金は雇用の維持に大きな役割を果たしている。支給拡大に備えて十分な財源を確保するとともに、支給に係る生産量要件

について、例えば2年前の売上高・生産水準との比較により支給可能とするなどの緩和を望む。

また、介護や医療、農業、林業などの産業は、今後内需拡大や雇用創出を期待できる分野として有望である。職業訓練や、働きながら資格を取得出来るプログラムの創設、適切な報酬体系の整備などを通じて、産業としての自立を支援していく必要がある。

(2) 省エネ・環境対応製品による需要喚起

現在導入されているエコポイント制度やエコカー購入補助制度は、環境に配慮しつつ個人消費を刺激し景気を下支えしている。当面の間、雇用・所得環境は厳しい水準で推移することが予想されていることから、引き続き制度の適用期間を延長し、対象を省エネ型住宅・住宅付帯設備へ拡大するなどにより一層の消費の喚起をすべきである。

(3) 企業の資金繰り支援とデフレ脱却に向けた金融政策の展開

年末や年度末を控えて企業の資金繰りが逼迫期に向かうなか、一部の格付の高い大企業を中心に資金調達環境は改善に向かいつつあるが、それ以外の企業については未だ厳しい状況が続いている。また足下のデフレ傾向が景気の下押しをする懸念もあり、政府や日本銀行においては、経済や金融の情勢を注視し、必要に応じ金融面からの政策措置を講じる必要がある。

具体的には、このたび国会で「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が成立したところであるが、加えて利子補給制度なども検討すべきである。政府による中小企業向けの緊急保証制度やセーフティネット貸付制度についても、現在2010年3月末となっている取扱期間を経済情勢に応じて延長するほか、利用状況に応じて機動的に拡充できるよう財源の手当てや審査体制の整備を行うことが必要である。

また金融当局は日本銀行と十分な連携を図り、景気が自律的な回復に向かうまでは、必要に応じて日本銀行がCP・社債の買い入れを再開することや、企業金融支援特別オペを継続するなど、緩和的な金融政策を維持することにより景気の下支えを図るべきである。

(4) 為替相場の安定

昨今のデフレの環境下で、経済の実力を超えて急激に円高が進むと、企業業績の悪化を通じて景気に下押しの影響を及ぼすほか、株価の下落によって金融市場の収縮を招きかねない。政府や日本銀行においては、経済情勢と為替相場の動向を注視し、為替相場の安定に向けて介入も含めあらゆる手段を講ずるべきである。

2. 中長期的な成長に向けての施策

(1) 企業の研究開発促進と科学技術の振興

将来的な競争力の維持強化には、科学技術の振興によるイノベーションの創出が不可欠である。研究開発促進税制の拡充・恒久化により企業の研究開発を後押しするとともに、将来のイノベーションの源泉となる基礎研究や産学連携拠点の整備についても、短期的な費用対効果にとらわれることなく継続的に投資すべきである。特に次世代スーパーコンピュータや大型放射光施設（SPring-8）は、先の行政刷新会議「事業仕分け」で厳しい判断がなされているが、地球環境、ライフサイエンス、ナノテクノロジーなどといった今後の産業社会にとってますます重要性が高まる分野における知見の獲得に欠かせないものであり、着実に予算措置されることを望む。

(2) 地球温暖化対策・低炭素社会の実現に向けて

地球温暖化問題への対策としては、実際に温暖化ガスを削減する低炭素化の技術開発が重要である。省エネ・新エネに関する革新的な研究開発やその普及に向けた支援を充実させるとともに、CO₂を排出しない原子力発電について安全の確保を前提に国民的な理解を得つつ着実に推進していくべきである。

また、地球温暖化対策税などの環境税やキャップ&トレード型の排出権取引制度は、国際競争力の低下や国民経済への悪影響が懸念されるのみならず、低規制国への生産移転により地球規模でのCO₂削減効果に疑問があり、導入については慎重に検討すべきである。

(3) アジアの経済発展をわが国の成長力強化につなげること

わが国では今後、人口減少による成長力の低下が懸念されており、アジアをはじめとした世界の成長を積極的に取り込むことが必要である。

ODAを活用した経済協力・人材育成支援を推進するとともに、電力・交通・水などアジア諸国の経済発展に資する現地でのインフラ整備を官民連携して推進するために、各種国際協力機関等の投融資規模を充実・強化すべきである。

(4) 観光立国の推進

アジアをはじめとした世界の成長を取り込む観点からは、観光産業の振興も有効である。観光産業は地域への経済波及効果が大きく、雇用創出も期待できる。訪日観光客の増大を目指し、空港アクセスの改善、交通ネットワークの整備や多言語表示の充実など、ソフト・ハード両面の環境整備を推進すべきである。

(5) 成長を支えるインフラの整備

関西では環境・エネルギー分野の産業集積が急速に進み、進出工場の本格稼働に伴う物流需要が増大しており、関西における国際物流機能強化はわが国の成長のた

めにも必要である。

関西国際空港については、先の行政刷新会議「事業仕分け」において、伊丹空港を含めた抜本的改革案が提示されるまで補給金措置を凍結すべきとの判断がなされたが、すでに関西では、抜本的解決策が打ち出されるべき国土交通省の成長戦略会議などでの議論に向けて、関西3空港の一元管理の方向性を年内に取りまとめるべく、関係者が一丸となって検討を進めているところであり、つなぎの期間となる来年度予算における補給金措置を強く望む。

スーパー中枢港湾について絞り込みを行う方針が出されているが、阪神港については、関空との近接性を生かした総合的な物流機能を担っており、アジア向けを中心に増加する物流需要へ対応するためにも引き続き着実に整備を進めて頂きたい。また関空・阪神港と各地を結ぶ高速道路ネットワークについても、事業中の路線整備が滞ることのないよう予算措置を望む。

広域的な地域間交流促進の観点からは北陸新幹線も大きな役割を果たす。東京・大阪間の全線整備を見据えて、来年度についてはまず金沢・福井間の早期着工に向けた予算措置を望む。

(6) 地方財源の確保と分権改革の推進

先の行政刷新会議「事業仕分け」では、多くの事業について地方に移管すべきとの判断がなされた。分権改革の方向性は望ましいものであるが、地方自治体も極めて厳しい財政状況にある中、地方移管が具体化する際には、必要な財源が手当てされるよう適切な財政措置を講じるべきである。

なお、わが国の成長と地域活性化のためには、国から地方への大幅な権限・財源の移譲、道州制の導入を急ぐべきであり、この度設置された地域主権戦略会議において速やかに分権改革の工程を示すべきである。

以 上